

## 2004年1月レポート

- 国別:

タイ  
中国  
フィリピン  
ベトナム

---

### タイ

#### 2004年1月ニュース

1. 政府は著作権侵害のうち90%の根絶に成功したと発表
2. 商務省がタイシルク促進を企画
3. タイはHIVワクチンで告訴
4. 米国企業がエイズ薬品特許を返還
5. 象の義歯特許
6. 担保財産
7. 海賊版製品に厳しい処置を

1. 政府は著作権侵害のうち90%の根絶に成功したと発表

(ポストトゥデー紙、今日のニュース面、A2面、タイ、2004年1月7日  
AP ニュース通信、2004年1月7日  
FnWeb デイリ-ニュース、2004年1月8日)

政府スポークスマンは、過去3か月に18の警察署に管轄される地区における取締りが、知的財産権侵害を90%縮小させたと述べた。この縮小は653の刑事訴訟に結びつく逮捕に表れた。同スポークスマンは、内閣に最近提出された商務省報告書の内容からこれらの結果を発表した。

同スポークスマンは、短期的には商務省は確実なエリア、特に中国新年のような休日期間を目標とし続けると述べた。同時に、商務省は法改正を行なう予定である。偽造テープや偽造テレビ番組の売買に関与すると発見されれば、テープ及びテレビ番組法や消費者保護法によって罰せられる。

商務省は、生産者ネットワークを解体し、かつ担当職員の能力を向上させるために系統的な方式に沿って情報を収集分析する。さらに担当職員は、経済犯罪警察から長期研修を受ける。

商務省は、警察が摘発した偽造製品を破壊し、さらなる妨害を防ぎ、タイの評判を押し上げることを継続する。

2. 商務省がタイシルク促進を企画

(ポストトゥデー紙、今日のニュース面、A2面、タイ、2004年1月13日)

クルンテープ・トゥラキット紙、経済商業面、27面、タイ、2004年1月13日  
AP ニュース通信、2004年1月13日  
タイニュースサービス面、2004年1月14日)

今年 72 才の誕生日を迎えられるシリキット女王陛下に敬意を表して、商務省はタイシルクやハンディクラフトを促進するキャンペーンを明らかにした。

商務省の Pongsak Ruktapongpisal 副大臣は、同省がタイの旧来知識やタイシルクの伝統を保護することに力を入れ、タイハンディクラフトの知的財産権保護を確保すると述べた。同時に、同省は草の根レベルの地域コミュニティがより高収入を獲得するために商用のハンディクラフト製品を開発できるように地元住民を奨励する。

### 3. タイは HIV ワクチンで告訴

(ザ・ネーション紙、国内ニュース面、2A 面、タイ、2004年1月15日  
クルンテープ・トゥラキット紙、教育面、14 面、タイ、2004年1月15日)

タイは 2 つの HIV ワクチン実験における知的財産を共同で所有していると主張するために、法廷で戦う用意があると Thaksin Shinawatra 首相は警告した。日本の研究者がタイ側カウンターパートと共同で行なわれた研究の特許を取得したことで、同首相が言及した。

ワクチンは、HIV-1(1998年～2003年の予備臨床段階)のタイ日協力研究計画の下で開発されており、何十億パーツもの価値がある。

タイの医学科学局や日本の国立感染症研究所(NIID)は同プロジェクトに参加した。日本が 1999 年に日本や他国においてタイ側カウンターパートと共同で行なわれた研究の特許を取ったことが昨年判明した。

首相は、知的財産を共同で所有していると主張するために、まずタイ厚生省が交渉すると述べた。彼は、政府が資金不足のために特許を取得するのが遅れたタイ国機関のための資金を設立すると表明した。

### 4. 米国企業がエイズ薬品特許を返還

(バンコクポスト紙、主要ニュース面、1 面、タイ、2004年1月17日  
ザ・ネーション紙、主要ニュース面、1A 面、タイ、2004年1月17日  
ポストトゥデー紙、政治面、A8 面、タイ、2004年1月17日)

米国大手製薬会社 Bristol-Myers Squibb 社は、権利を主張する 2 つの訴訟に続いてタイ国民にエイズ薬品 ddI(didanosine)の特許を返還することに合意した。

この画期的な合意は、知的財産国際取引中央裁判所にて、米国大手製薬会社、HIV/Aids 患者ネットワーク団体、Access 財団、および消費者財団との間に行われた。

同社は他国ではなくタイへのみ特許を返還した。

## 5. 象の義歯特許

(ザ・ネーション紙、国内ニュース面、2A面、タイ、2004年1月18日)

80歳の象につけ、通常の食事をする事が可能になる義歯の発明者は、装置関連特許を出願した。特許権は後日にタイ国象協会へ移転される。

## 6. 担保財産

(ブーチャカーン紙、4面、タイ、2004年1月19日)

知的財産局(DIP)の Kanissorn Navanugraha 局長は、DIP が知的財産に関する議論をするために、関係機関を招待すると述べた。その際、500,000 パーツ以下の知的財産と500,000 パーツ以上の知的財産に関する2つの規則が決められる。

## 7. 海賊版製品に厳しい処置を

(バンコクポスト紙、ビジネス面、3面、タイ、2004年1月21日)

アメリカは、自由貿易協定交渉を開始する前に、タイが著作権侵害取締りをもっと厳しくすることを期待している。知的財産局の Kanissorn Navanugraha 局長は、タイから輸出された海賊版ディスクの数を明らかにしなかったものの、米国職員は数量が昨年より高いと言ったと述べた。

Kanissorn 局長は、米国商務省、国務関税省及び国家安全庁の国境管理局代表らにタイが導入した新しい不法ディスク生産管理法について通知したと述べた。

さらに、米国は、知的財産侵害を抑圧するためにタイとベトナムが協力したことも理解した。両国の商務大臣は来月予定の共同内閣会議に覚書に署名する予定である。海賊版製品出荷を管理する手段を模索するために、タイは中国とも協力する。

同局長は、2002年の約230万個と比較して、昨年1月から11月までの間に500万個以上の海賊版製品を摘発したことについて、ワシントンがタイの努力に対する満足感を示したとした。

---

## 中国

### 2004年1月ニュース

1. 中国漫画の侵害の取締りが開始
2. 1985年から特許出願が急増
3. SIPO が特許権者に賞を与える
4. 海賊版製品撲滅が記録的なペースに
5. 日本は中国からの著作権侵害製品に注意
6. 上海での大きな出願数

### 1. 中国漫画の侵害の取締りが開始

(Xinhua News Agency、2004年1月2日)

国家著作権局(SCB)は、新年初の著作権侵害防止キャンペーンで、中国の流行漫画である青い猫の著作権侵害を撲滅する三週間の全国的取締りを開始した。全国の著作権者は、警察、産業、通商の管理局と一緒に、出版物、ビデオ、オーディオ製品、文房具類、玩具、衣服および食物を含む、青い猫の海賊版製品を止める活動を行った。

### 2. 1985年から特許出願が急増

(Xinhua News Agency、2004年1月13日)

1985年の特許法施行以来、中国では特許出願案件が190万件を超えた。2001年からの統計は、発明、実用新案および設計を保護する27国の中で、年間特許出願件数で日本とドイツに続いて中国が第3にランクしたことを示した。

2003年では、中国の特許出願件数が2002年から22.1%増加し、合計308,496件になった。1985年から2002まで、年間の増加率が18.4%にもなった。

### 3. SIPOが特許権者に賞を与える

(Xinhua News Agency、2004年1月15日)

BBC Monitoring Asia Pacific、2004年1月15日

China News Digest、2004年1月16日)

国家知識産権局(SIPO)は、セル・リハビリテーション技術やその他12の特許登録技術に賞を与えた。また、SIPOは、新耐火レンガ、その他93の発明や新技術及び新設計に関する製造技術特許に第2等賞を与えた。

中国科学院や中国工学院の専門家のみならず、政府省庁、研究機関および地方自治体によって推奨された沢山の特許を取った技術の中から、受賞が選ばれた。SIPOは、評価や最終決定のために、専門家委員会を設立した。

### 4. 海賊版製品撲滅が記録的なペースに

(China Daily、2004年1月16日)

知的財産権全国警戒キャンペーン15年目の昨年では、中国は1億7700万の密輸海賊版AV製品、699万の海賊版ソフトを摘発した。同時に、34のディスク生産ライン、3770万のポルノ出版物、1520万の海賊版書物や参考図書も摘発された。

### 5. 日本は中国からの著作権侵害製品に注意

(Asia Pulse、2004年1月27日)

急速に拡大する日中貿易で、日本の財務省は、不法輸入品を止めるために有効な組織が必要であると考えている。財務省は、早ければ 6 月にも中国の税関当局との相互援助条約に署名するつもりである。

#### 6. 上海での大きな出願数

(Xinhua News Agency、2004年1月29日)

中国の主要技術研究拠点である上海では、2003年において一日平均 62 件の特許が出願される。同市は昨年 22,374 の特許出願を受理し、前年に比べて 12% の上昇になった。大学や教育機関からの出願は 1,794 件で、中国国内のその他の高等教育機関を上回る。産業部門からの出願は 1 年前に比べて 7% 増加し、15,289 件になった。

上海市の知的財産権事務局の専門家は、地方の専門家が財産権保護に強い意識を持っていることを特許出願の大幅な増加が示したと述べた。

---

## フィリピン

### 2004年1月ニュース

#### 1. 密輸、偽製品が経済に損害

(Manila Standard、2004年1月8日)

フィリピンのヨーロッパ商工会議所(ECCP)は、偽製品の密輸入や増加を国の課題として考慮するように政府に促した。現状報告書の中で、ECCP は同問題がタイでも起こっているが、バンコクが偽製品との戦いにおいて相当に進歩したと述べた。ECCP は、政府が至急行動する必要があると述べた。同問題を優先的に取り組み、また実行することが必要になる。

同機関は、偽物や密輸入された品物が入ってきた事が「系統的な経済の略奪」に等しく国への重大な経済損害と同義であると述べた。知的財産権保護の不足は、さらなる新しい投資を妨げると ECCP は結論した。

#### 2. 上院議員が著作権侵害対策法を承認

(Business World、2004年1月16日)

上院議員は流行するフィルム、レコードおよびソフトウェア著作権侵害を抑制するために、光ディスクの製造、複製および販売に厳しい規則を課する最終法案を承認した。

上院法案 2586 番と下院法案 N.5225 番の調停案では、ビデオ媒体規定委員会の代わりに光学媒体委員会(OMB)を設立し、議長、5 つの正委員と、貿易産業庁長官、内務自治体長官、金融長官、知的財産局長官、あるいはそれらの代表という 4 人の政府職員から構成される。

---

ライセンスは 3 年間有効であり、登録に失敗した場合、自動的に他のすべての政府許可を取り消される。

---

## ベトナム

### 2004 年 1 月ニュース

#### 1. 商標ロードショー

(*the Saigon Times Daily*, 2004 年 1 月 30 日)

地方企業は、HCMC のダウンタウンでベトナムの商標を促進すると企画されたロードショーに参加した。1 週間にわたる旧正月休日の後の地方企業の操業再開を特徴付ける同ロードショーは、地方で作られた製品の品質改良を強調した。同ロードショーは、投資貿易促進センター、およびベトナム製品高品質生産者クラブによって主催される。

#### 2. 知的財産権図書館 HCMC に開設

(*Vietnam News Brief Service*, 2004 年 1 月 27 日)

ホーチミン市の一般科学図書館と米国-ベトナム貿易会議教育フォーラムは、1 月 19 日に同市で知的財産権図書館を共同で開いた。目的は、ベトナムで知的財産権の資源、情報および理解の啓蒙を促進することである。

同図書館への訪問者は、WTO 協定の起草史から開発途上国に影響する問題に及ぶ課題についての研究、調査を行なうことができる。ビジネス、技術やアグリビジネスでの競争に影響する不公平な慣習も記述される。

---